

経済レポート

日銀短観(2016年9月調査)結果

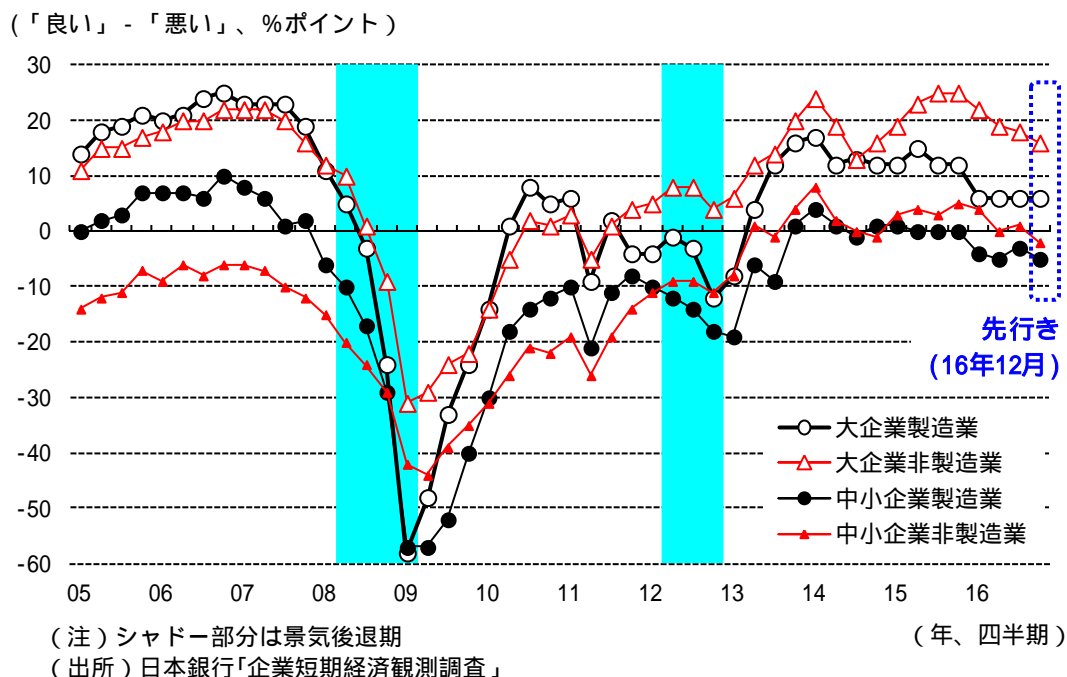
調査部 研究員 土志田 るり子

業況判断DIは、大企業製造業で横ばい、非製造業では小幅悪化

本日発表された日銀短観(9月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は6となり、前々回調査(2016年3月調査)から3四半期連続で同水準となった。業種別では、素材業種、加工業種ともに1ポイント上昇の7だった。素材業種では、「化学」が悪化したものの、円高で輸入コストが減少している「紙・パルプ」や、市況が改善している「鉄鋼」などの業種で景況感が改善した。加工業種では、引き続き内外での需要の弱い「はん用機械」、「生産用機械」や「業務用機械」などの設備投資関連の業種を中心に景況感が悪化した。また、「電気機械」では小幅ながらも改善した。また、「自動車」では景況感が大幅に改善したが、これは、年前半の工場爆発事故や熊本地震の影響による関連企業での生産停滞が解消し、挽回生産が軌道に乗ってきたことが背景にあるとみられる。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント低下の18となった。「対個人サービス」をはじめ、建設需要の好調な「建設」やオフィス需要が強い「不動産」など一部の業種では景況感が改善したものの、「運輸・郵便」や、個人消費の弱さを背景に「小売」などで景況感が悪化した。

先行きについては、大企業製造業では横ばいの6となっている。しかし、一段の円高進行や海外経済の悪化懸念が強まれば、輸出関連の業種を中心に下振れる可能性もある。大企業非製造業では2ポイント低下の16と、内外景気の不透明感が強いなか、先行きについても慎重に見る企業が多い。



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	6	6	0	6	0
素 材 業 種	6	4	7	+ 1	7	0
織 維	- 3	- 6	- 3	0	- 6	- 3
紙 パ	7	11	14	+ 7	7	- 7
化 学	11	7	6	- 5	8	+ 2
石 油 ・ 石 炭	6	5	5	- 1	11	+ 6
窯 業 ・ 土 石	3	12	5	+ 2	7	+ 2
鉄 鋼	- 12	- 9	0	+ 12	2	+ 2
非 鉄	3	- 6	8	+ 5	3	- 5
加 工 業 種	6	8	7	+ 1	6	- 1
食 料 品	29	17	28	- 1	16	- 12
金 属 製 品	10	3	8	- 2	3	- 5
は ん 用 機 械	14	12	6	- 8	14	+ 8
生 産 用 機 械	10	9	6	- 4	8	+ 2
業 務 用 機 械	11	8	10	- 1	20	+ 10
電 気 機 械	- 6	5	- 5	+ 1	3	+ 8
自 動 車	- 2	3	8	+ 10	3	- 5
非 製 造 業	19	17	18	- 1	16	- 2
建 設	36	31	39	+ 3	30	- 9
不 動 産	32	28	35	+ 3	29	- 6
物 品 賃 貸	20	17	23	+ 3	17	- 6
卸 売	10	5	10	0	7	- 3
小 売	11	12	7	- 4	12	+ 5
運 輸 ・ 郵 便	16	10	6	- 10	3	- 3
通 信	44	28	44	0	33	- 11
情 報 サ ー ビ ス	27	23	19	- 8	17	- 2
電 気 ・ ガ ス	3	2	3	0	5	+ 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	34	27	29	- 5	27	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	11	22	26	+ 15	20	- 6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	11	11	12	+ 1	8	- 4
全 産 業	12	12	12	0	11	- 1

中小企業の業況判断DIは、製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業は2ポイント上昇の-3、非製造業は1ポイント上昇の1と、ともに改善した。資源価格の下落によるコスト減少が企業業績を下支えしているが、個人消費を中心とした内需の伸び悩みに加え、賃上げに伴う人件費の増加などもあって中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。先行きについては、製造業では2ポイント低下の-5、非製造業では3ポイント低下の-2と、ともに低下が見込まれている。内外景気の先行きに対する警戒感は強く、業況判断についても先行きの見方は引き続き慎重である。

図表3. 中小企業業況判断DI

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 5	- 7	- 3	+ 2	- 5	- 2
非 製 造 業	0	- 4	1	+ 1	- 2	- 3
全 産 業	- 1	- 5	0	+ 1	- 3	- 3

2016年度の企業業績は悪化する見込み

2016年度の事業計画は、大企業製造業、大企業非製造業とも減収減益の計画であるが、それぞれ売上高、経常利益とも今回さらに下方修正された。足元の円高、人件費の増加などが下押し要因となって企業業績は前年度を下回る見通しであり、悪化幅も拡大している。なお、大企業製造業の2016年度の想定為替レートは1ドル=107.92円と2016年6月調査から円高に修正されたが、足元の相場からは依然として7円ほど円安方向にかい離しており、今後の調査で計画はさらに下方修正される可能性もある。

また、中小企業については、製造業では売上計画が下方修正されたが、増益の計画は維持されており、非製造業では減収減益の見通しが維持されている。

図表4. 売上・収益計画

 大企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製造業	1.3	-2.3	-0.5	-1.7	-1.2
非製造業	0.5	-2.8	-0.8	-1.6	-0.8

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製造業	11.5	-5.3	-11.6	-14.6	-3.3
非製造業	3.7	11.5	-3.4	-4.2	-0.8

< 売上高経常利益率 >

製造業	7.38	7.15	6.35	6.21	-0.14
非製造業	4.66	5.35	5.21	5.20	-0.01

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

 中小企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製造業	1.2	0.6	0.2	-0.3	-0.6
非製造業	0.0	-0.3	-0.6	-1.0	-0.4

< 経常利益 >

製造業	8.6	3.4	1.1	0.3	-0.8
非製造業	0.8	10.1	-12.8	-10.6	2.5

< 売上高経常利益率 >

製造業	3.83	3.94	3.97	3.97	0.00
非製造業	3.16	3.48	3.06	3.15	0.09

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

2016年度の大企業の設備投資計画は増加基調を維持

2016年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、大企業製造業は前年比 +12.7%、非製造業は同 +2.9%と6月時点からほとんど修正はなく、ともに増加計画が維持された。将来的に需要が伸び悩むと見込まれる国内から、需要の拡大が期待される新興国など海外へ投資先を移す流れは維持されようが、手元資金は潤沢であり、国内でも引き続き設備の更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資が行われると予想される。

中小企業については前回調査から上方修正され、製造業は前年比 -15.3%、非製造業は同 -6.0%となった。ともに前年比マイナスではあるものの、計画は例年、調査を経るごとに上方修正されるため、今後マイナス幅は縮小すると考えられる。しかし、業績に慎重な見方が続けば修正幅は限られるだろう。

図表5.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

（前年度比・%）

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	5.6	8.4	12.8	12.7	-0.1
非 製 造 業	6.0	1.0	2.7	2.9	0.1
全 産 業	5.9	3.4	6.2	6.3	0.1

中小企業

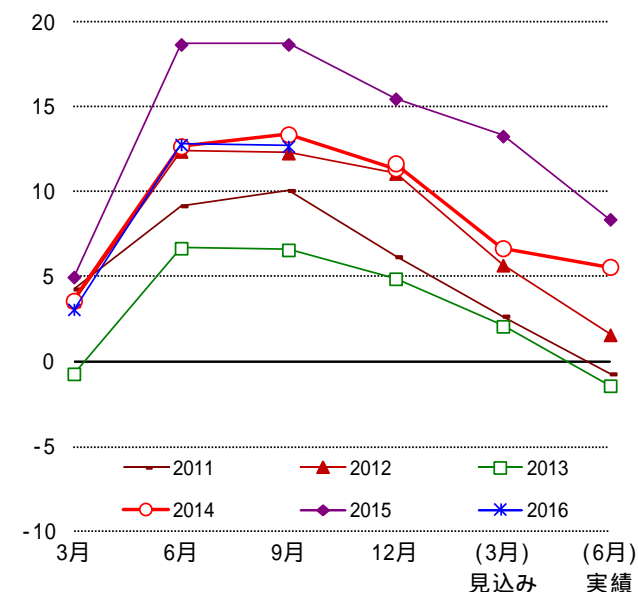
（前年度比・%）

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	9.6	11.5	-17.8	-15.3	3.0
非 製 造 業	-5.0	5.2	-13.5	-6.0	8.6
全 産 業	-0.8	7.2	-14.9	-9.0	6.9

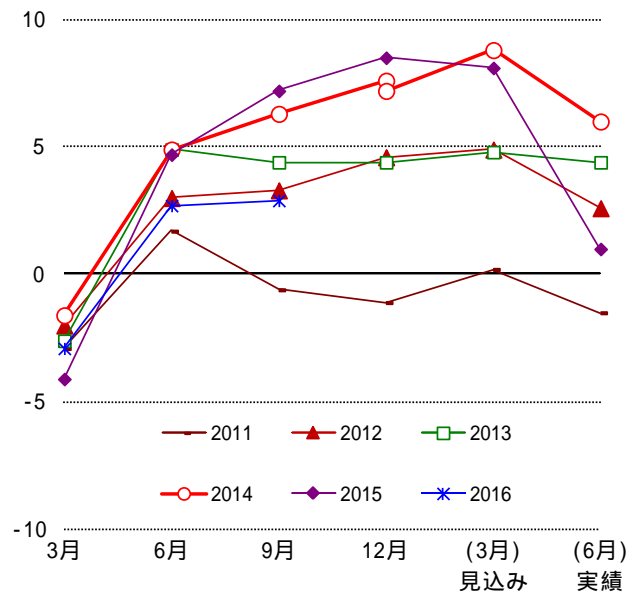
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

表6. 設備投資計画の修正推移

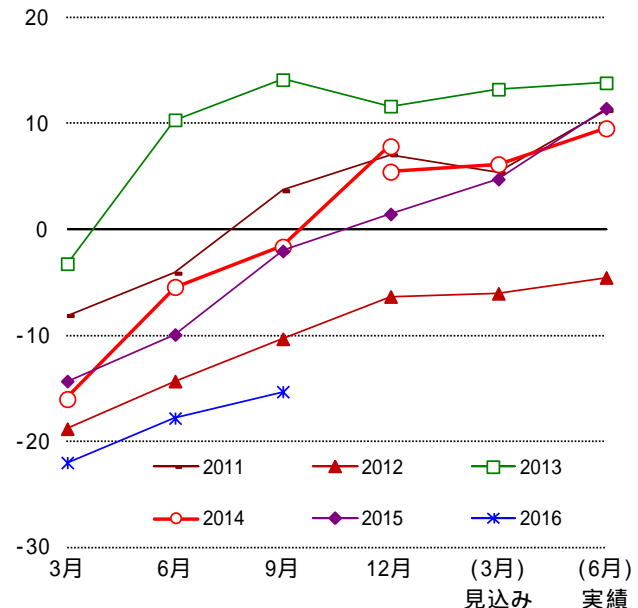
(前年度比、%) 【大企業製造業】



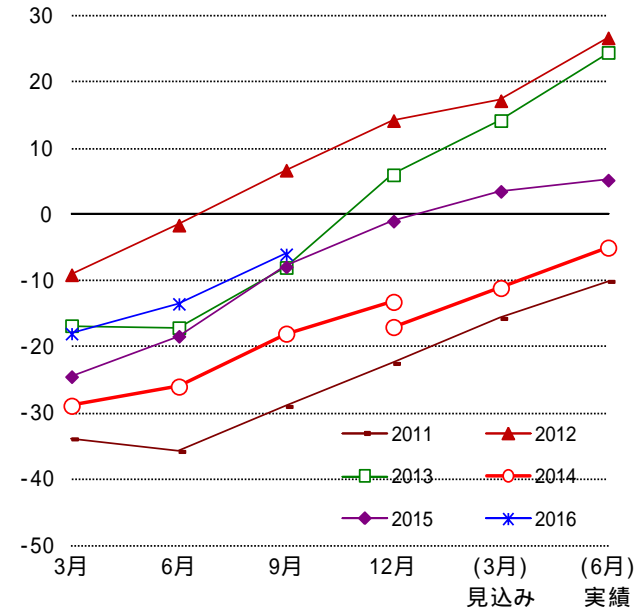
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。